

【ポスター発表】

自治体における保育所等との共通ツール
「子ども家庭アセスメントシート（CFA-S）」活用の普及モデルの構築
ーロジックモデルによるデザインー

○ 静岡福祉大学 灰谷 和代（会員番号 8219）

キーワード：自治体・共通ツール・保育所等

1. 研究目的

総務省（2012）の「児童虐待の防止等に関する施策評価」では、保育所等（以下「園」とする）で児童虐待の疑いを発見しても「通告義務」が遵守されず通告されていないケースの存在が報告された。その背景には、子どもと家庭にとって身近な立場である園は、身近であるがゆえに通告・相談に困難さがあることが示唆された。また、灰谷ら（2013）は、X市内の全園に所属する保育者（3,360人）を対象とした児童虐待対応に関するアンケート調査（悉皆調査）を実施した。結果、すでに国や自治体等から発信されている「子ども虐待対応の手引き」や「児童虐待チェックシート」などの児童虐待対応ツールが園内で活用できていない、普及が進んでいないという課題が明らかになった。これらの課題を解決するために、灰谷（2017）は、保育者が児童虐待を疑う子どもを発見した時に、当該児童・家庭の園内情報を容易に整理して関係機関に発信しやすくする、自治体と園との共通ツール「子ども家庭アセスメントシート（以下「CFA-S」とする）」を開発した。CFA-Sは、児童虐待を疑う当該児童の傷や痣などの「身体的状況」だけでなく「子どもの状況」「家族の状況」「衛生面・保健状況」「生活状況」といった要保護児童等の支援に欠かせない情報を包括的に確認できるA4用紙1枚のシートである。

CFA-Sを複数の自治体や園で試行・活用を進めていくことで、園が児童虐待を疑う子どもを発見した時に、保育者がCFA-Sを活用することで、当該児童・家庭の園内情報の整理が容易となり、園内・園外関係機関との情報共有量が増加し連携強化や早期支援につながることの効果が明らかになった。その一方で、CFA-Sの活用の普及が進まない自治体があることが課題となっていた。そこで、本研究では、このCFA-Sの活用の普及を積極的に進めている3市町の取り組みを好事例として整理することで、CFA-S活用の普及モデルを構築することを目的とする。

2. 研究の視点および方法

2025年4月現在、CFA-Sの試行もしくは活用を継続している自治体は6市町あり、そのうち、保育者を対象とした研修を実施する等して、CFA-Sの活用の普及を積極的に進めている自治体が3市町ある。この3市町の取り組みについて、自治体ごとに、CFA-S活用の普及をめざしたプロセスを書き出して、共通する取り組み内容を抽出し、ロジックモデルを参考に【インプット】【アクティビティ】【アウトプット】【アウトカム】【インパクト】に整理して「プロセスマップ」をデザインした。この「プロセスマップ」をさらに調整しCFA-S活用の普及モデルの構築を試みた。

3. 倫理的配慮

個人等が特定されないように十分に配慮し、静岡福祉大学研究計画倫理審査の承認（承認番号 SUW22-10）を得てから研究調査を実施している。本研究に関連し開示すべき COI 関係にある企業等はない。

4. 研究結果

（1）ロジックモデルによる整理

CFA-Sの普及を積極的に進めている自治体3市町の取り組みについて、まずは、自治体ごとに、CFA-S の導入から活用のプロセス、活用後の効果を書き出して共通する取り組み内容を抽出し、ロジックモデルを参考に整理して「プロセスマップ」をデザインした。

【インプット】CFA-S 活用の提案 ➡ CFA-S 導入についての検討 ➡ CFA-S 導入を確定【アクティビティ】CFA-S のカスタマイズ ➡ CFA-S 活用の規約の策定 ➡ CFA-S 活用の発信 ➡ CFA-S 活用の研修の実施 ➡ 研修会後の調査（アンケート調査やヒアリング調査など） ➡ 調査結果の反映（改良・改善など）

【アウトプット】児童虐待（疑いを含む）を発見時の CFA-S 活用 ➡ CFA-S 活用による当該児童・家庭の情報共有量の増加 ➡ 園内・園外関係機関との情報共有の強化【アウトカム（初期）】保育者の児童虐待対応に対する意識の変化【アウトカム（中期）】子どもや保護者に対する観察力の向上 ➡ 当該児童・家庭の情報整理と発信力の向上【アウトカム（後期）】保育者の視点の標準化, 当該児童・家庭の状況の可視化, 園内および関係機関との連携強化【インパクト】ケースの重篤化防止 ➡ 児童虐待の未然防止 ➡ 予防的支援 ➡ 保育の質の向上

（2）CFA-S 活用の普及モデルの構築

ロジックモデルを参考に整理したことでデザインできた「プロセスマップ」を、さらに調整して、CFA-S 活用の普及モデルの構築を試みた。

5. 考察

園は、子どもと家庭にとって身近な立場であるがゆえに、児童虐待発見時の通告・相談の困難さが示唆されていたが、自治体と園との共通のツールである CFA-S を活用することで、当該児童・家庭の園内情報の整理や状況把握、発信が容易となり、園内・園外での情報共有量が増加し連携強化や早期支援につながることで効果が明らかになっていた。ただ、CFA-S 活用の普及が進まない自治体があることが課題となっていた。本研究では、CFA-S 活用の普及を積極的に進めている自治体3市町の取り組みを整理し「プロセスマップ」をデザインすることで「CFA-S 活用の普及モデル」の構築を試みた。そして、CFA-S 活用の普及が進まない自治体の状況とプロセスマップを照合したところ、プロセス途中で停滞している、ボトルネックとなっている部分を確認することができた。今後、普及が進まない自治体の普及を進めるためには、ボトルネックが生じている要因の追及とその解決方法を検討していく必要があると考える。

※本研究の一部は JSPS 科研費 JP22K02444 の助成を受けたものである。